

令和 6 年 9 月 18 日

「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」の開催

1 趣旨・目的

人口減少等による料金収入の減少や、施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大、令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害への備えの必要性の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

こうした中で、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能なものとするため、各事業の実情を踏まえ、経営基盤の強化に資する取組等を推進する必要がある。

このため、総務省自治財政局として、学識経験者や実務経験者、地方自治体職員等により構成する研究会を開催し、上下水道事業をめぐる諸課題について意見を伺うことにより、経営基盤の強化に資する取組など、上下水道事業の持続可能な経営を確保するための方策等について検討を行うため、研究会を開催する。

2 構成員

別紙構成員名簿のとおり

3 スケジュール

第 1 回研究会を令和 6 年 9 月 19 日（木）に開催予定

(連絡先)

自治財政局公営企業経営室

担当：石田課長補佐、高岡係長

自治財政局準公営企業室

担当：伊地知課長補佐、佐藤係長

電話：03-5253-5638 (直通)

E-mail：koueikigyo.suido@soumu.go.jp

上下水道の経営基盤強化に関する研究会 構成員名簿

【座長】

いしい はるお
石井 晴夫 東洋大学名誉教授

【座長代理】

うらかみ たくや
浦上 拓也 近畿大学経営学部教授

【構成員】 16名

いしだ なおみ
石田 直美 日本総合研究所執行役員

いちだ だいさく
一田 大作 北九州市上下水道局広域・海外事業部長

うの じろう
宇野 二郎 北海道大学公共政策大学院教授

えんどう せいさく
遠藤 誠作 北海道大学大学院公共政策学研究センター研究員

かなさき けんたろう
金崎 健太郎 武庫川女子大学経営学部教授

きくち あきとし
菊池 明敏 元岩手県中部水道企業団局長

こむろ まさお
小室 将雄 有限責任監査法人トーマツパートナー

さいとう ゆりえ
齊藤 由里恵 中京大学経済学部准教授

しおづ ゆりか
塩津 ゆりか 京都産業大学経済学部教授

たにぐち じゅん
谷口 淳 広島県水道広域連合企業団企画課長

つじ たくや
辻 琢也 一橋大学法学部教授

ふくだ たつや
福田 達也 京都市上下水道局経営戦略室長

むらかみ たつみ
村上 龍巳 秋田県建設部下水道マネジメント推進課長

むらき みき
村木 美貴 千葉大学工学部教授

もちづき みほ
望月 美穂 日本経済研究所公共デザイン本部副本部長

やまぐち まさし
山口 正史 上越市都市整備部生活排水対策課副課長

【オブザーバー】 3名

おか りょうすけ
岡 良介 国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課長

たけい いちろう
武井 一郎 農林水産省農村振興局整備部地域整備課長

ぬまた まさき
沼田 正樹 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室長

(敬称略、構成員・オブザーバーは五十音順)

本研究会における検討事項

令和6年9月

総務省自治財政局公営企業経営室・準公営企業室

1. 本研究会の課題認識

- 人口減少等による料金収入の減少や、施設・管路等の老朽化に伴う更新需要の増大、令和6年能登半島地震を踏まえた災害への備えの必要性の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増している中で、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能なものとするため、各事業の実情を踏まえ、経営基盤の強化に資する取組等を推進する必要がある。
- 能登半島地震における上下水道施設の被災状況や対応を踏まえ、耐震化をはじめとした災害に強く持続可能な上下水道の整備について、公営企業への支援のあり方を含め、検討する必要がある。
- 下水道事業については、汚水処理施設の概成が迫る一方で、今後は人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化による更新需要の増大が見込まれており、安定的にサービスを提供するための下水道事業の経営等のあり方について、検討する必要がある。
- 上下水道の広域化については、都道府県が市町村の区域を超えた取組の推進を担うこととされており、全ての都道府県において上下水道それぞれの広域化計画が策定されたところであるが、こうした計画に基づき、広域化の実現に向けて各都道府県がより実効性のある取組を推進する必要がある。



生活に不可欠なインフラである上下水道事業について、人口減少や施設の老朽化等が本格化していく中で、経営基盤の強化に資する取組など、持続可能な経営を確保するための方策等について検討。

2. 本研究会における具体的な検討事項

① 能登半島地震における上下水道施設の被災状況や対応を踏まえた上下水道事業の地震対策等のあり方

⇒ 第1回研究会で検討を開始し、できるだけ早期に対策の方向性について取りまとめ

② 将来にわたって安定的にサービスを提供するための上下水道事業の経営等のあり方

⇒ 第2回研究会(10月頃)から検討開始予定